

施策名：みんなで進める健康づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
保健従事者育成事業	福祉保健企画課	2 / 15
地域保健対策総合推進事業	福祉保健企画課	3 / 15
難病特別対策推進事業	健康対策課	4 / 15
がん対策推進事業	健康対策課	5 / 15
がん在宅医療連携促進事業	健康対策課	6 / 15
地域がん登録推進事業	健康対策課	7 / 15
臓器移植推進事業	健康対策課	8 / 15
生涯健康県おおいた21推進事業	健康対策課	9 / 15
豊の国8020運動推進事業	健康対策課	10 / 15
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	健康対策課	11 / 15
介護予防推進事業	高齢者福祉課	12 / 15
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	13 / 15
うつ病対策医療体制整備事業	障害福祉課	14 / 15
こころの緊急支援活動推進事業	障害福祉課	15 / 15

事業名	保健従事者育成事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	福祉保健企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村等行政機関の新任期保健師	現状・課題	地域保健従事者には、少子高齢化対策や健康危機管理事案等への即応能力が求められているが、採用直後の職員は現場経験が少ないため、特に人材育成、現任教育体制構築が必要とされている。
	意図	地域保健対策の推進に必要な技術を修得する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
教育保健所モデル事業	教育保健所の設置及びプログラム企画運営委員会の開催 新任期保健師育成モデルプログラムの作成及び実施 教育担当者、新任期保健師に対する集合研修実施 モデル保健所管内でのモデル研修プログラムに基づく 新任期保健師研修の展開	直接実施	県	総コスト		17,013	27,041	77,099
				事業費		2,013	2,041	2,099
				うち一般財源		778	1,021	1,050
				うち繰越額				
				人件費		15,000	25,000	75,000
職員数(人)		1.50	2.50	7.50				

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
教育保健所の設置、大学等、専門機関職員から構成されたプログラム企画運営委員会で新任期保健師の育成モデルプログラムを作成し、モデル保健所・市町村でのプログラム活用による実践、評価により、OJT(職場内教育)としての新任期保健師人材育成体制構築への基盤が整備された。	保健師育成モデルプログラム作成(種類)	1	2	6	25
	保健所管内での研修実践(保健所)	1	3	6	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
新任期保健師育成モデルプログラムを活用した新任期保健師研修参加者数(人)	目標値			7	13	21		達成	
	実績値			7	13				
	達成率			100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新任看護職員研修ガイドライン(保健師編)：厚労省 市町村保健活動検討会：厚労省	23・24年度の実施結果からも、本事業は新任期保健師の実践能力向上に直結しており、国の基本指針に明記された市町村に対する援助、研修部門の機能強化、地域保健対策に係る人材の資質向上の観点から、本事業を実施し、新任期保健師人材育成体制構築につなげることが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,430	2,080	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き各保健所管内での定着、標準化に向け取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> モデル保健所は、23年度の1保健所・1保健部(中部・由布(1年目))から、24年度は3保健所・1保健部に増加(中部(2年目)、西部・豊肥(1年目))、更に25年度は4保健所・3保健部に増加(中部・由布(3年目)、西部(2年目)、(東部・国東・北部・豊後高田(1年目)))(市町村教育担当保健師との協働) 		

事業名	地域保健対策総合推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	福祉保健企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所等職員	現状・課題	少子高齢化、疾病構造の変化、健康危機管理事案等に対応した保健衛生福祉サービスの質の向上を図るために、保健所の広域的企画調整機能、情報管理機能及び調査研究機能を常に高めておくことが重要である。
	意図	保健所機能の強化と地域保健の充実強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
保健所調査研究事業 大分県地域保健検討協議会開催 公衆衛生従事者専門研修 中核市移譲事務交付金	地域の健康課題の把握、調査研究(10件)	直接実施	県	総コスト	17,175	13,696	20,606	14,462
	保健所の機能強化や地域保健の充実強化に関する事項の検討(持ち回り審議1回)			事業費	11,775	8,696	15,606	9,462
	保健所機能強化推進フォーラムの開催(1回)			うち一般財源	11,373	8,696	15,606	9,462
	公衆衛生活動の専門的指導者等の人材育成(6人)			うち繰越額				
	中核市へ移譲した事務の経費負担			人件費	5,400	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.54	0.50	0.50	0.50		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	保健所の広域的、専門的かつ技術的拠点としての機能を強化し、地域における健康問題を把握することができ、保健衛生サービスの質的向上に寄与した。また、保健所等の広域的企画調整機能、情報管理機能、調査研究機能が高められた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			調査研究事業希望数(件)		7	10		
			地域保健対策検討協議会(回)		1	1		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	調査研究事業実施数(件)	目標値	6	6	6	6		達成	
		実績値	7	7	10				
		達成率	116.7%	116.7%	166.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域保健対策の推進に関する基本的な指針	地域における健康問題の明確化、健康危機管理事案への対応など保健衛生福祉サービスの質の向上を図るには、保健所の情報管理機能及び調査研究機能を常に高めておくことが重要である。また、管内の市町村への支援や広域調整を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・社会福祉施設セルフケア支援事業を廃止(21年度) ・公衆衛生従事者専門研修の縮小(22年度) ・地域保健検討協議会開催を持ち回り審議とし、業務の効率化(23年度)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,454千円/件	2,061千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	集合による会議の回数を減らし、各保健所管内での実践機会を増やすことによる保健所機能強化を推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度は、健康危機管理即応体制強化事業を移管し、事業を効率化・・・移管先 健康危機管理対策推進事業(健康対策課) 24年度は、保健所調査研究事業活動報告会を開催せず、平成23年度調査研究結果の分析を実施。地域包括ケア体制づくりの基盤整備の一環として調査研究を実施 25年度は、保健所調査研究事業を、県政の重点課題に関連するテーマとして、本庁から案を提示、保健所(部)で検討・選択の上、実施 更なる施策化への連動 		

事業名	難病特別対策推進事業	事業期間	平成 8 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県内居住の難病患者及びその家族等	現状・課題	難病は経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家庭の負担が重く、また精神的にも負担が大きい。
	意図	介護や精神的な負担を軽減させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
重症難病患者入院施設確保事業	重症難病患者の入院施設が確保できるよう、地域の医療機関の連携による難病医療体制の整備(委託：難病医療連絡協議会)	全部委託	県	総コスト	9,134	8,924	9,310	9,378
難病患者地域支援ネットワーク事業	保健所、地域の医療機関、市町村福祉部局等の関係機関の連携による在宅療養支援体制の整備	直接実施	県	事業費	7,134	6,924	7,310	7,378
				うち一般財源	3,407	3,465	3,716	3,751
難病相談・支援センター事業	難病患者及びその家族の様々なニーズに対応した相談支援を行う「難病相談・支援センター」の設置・運営 (委託：難病医療連絡協議会)	全部委託	県	うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
難病患者の医療の確保及び療養に必要な支援体制の整備を進め、重症難病患者の緊急時の入院施設の確保や相談会の開催により、患者や家族の介護や精神的な負担を軽減することができた。	難病研修会開催回数(回)	2	2		
	難病患者交流会開催(回)	7	6		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値	960	946	814					
	達成率								

目標値が設定できないのは、入院施設確保調整や各種相談支援を行うことを目的とする事業であるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	難病特別対策推進事業実施要綱	難病対策については、均一かつ公平な支援を広域的に提供できるよう、国の補助金交付要綱で都道府県が事業実施主体とされていることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・重症難病患者入院施設確保事業を大分県難病医療連絡協議会に委託 ・難病相談・支援センター事業を大分県難病医療連絡協議会に委託	9,515 円/件	11,437 円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	難病患者及びその家族等の負担軽減が必要なため
改善計画等	・ホームページを刷新し、相談会開催予定等を掲載するなど広く周知		

事業名	がん対策推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	がんに罹る可能性があるのは、男性の2人に1人、女性の3人に1人である。昭和56年から、がんは、死亡原因の第1位で全死亡者の3割を占めているが、がん検診受診率は目標の50%に達していない。
	意図	がんによる死亡者を減少させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療従事者への化学療法や放射線療法研修を開催を助成 がん診療連携拠点病院間の連携体制の整備を助成 罹患率等の把握のための院内がん登録の実施を助成 がん相談支援センターの設置(7か所)を助成	直接補助	がん診療連携拠点病院	総コスト	30,798	30,573	28,570	40,663
				事業費	22,798	22,573	20,570	32,663
				うち一般財源	10,230	10,315	10,570	10,574
				うち繰越額				
がん対策推進協議会運営事業 がん検診受診率向上事業	がん対策推進協議会の開催(1回) がん検診の啓発活動と個別受診勧奨 休日検診体制の検討	直接実施 直接実施	県 県	人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	1.30	0.80	0.80	0.80

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
がん医療従事者研修や院内がん登録事業、がん相談支援センターの設置などの業務をがん診療連携拠点病院で実施することによりがんで死亡するリスク低減を図ることができた。	院内がん登録実施施設数(施設)	7	7		
	がん相談支援センター設置数(か所)	7	7		
	がん予防推進員修了者数(人)	270	270		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)		目標値	77.6	77.2	76.7	76.0			大分県がん対策推進計画は17年度から10年間でがんによる年齢調整死亡率20%減(82.6→66.1)を目標とする。24年度実績値及び評価は10月末確定予定。
		実績値	77.4	77.2					
		達成率	99.7%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に取り組むことが不可欠なことから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・大分県がん対策推進計画の改定 ・がん検診受診率向上プロジェクト協定を13企業と締結 ・がん診療連携協議会を設置し、がん診療連携拠点病院と連携	166 千円/人	106 千円/人	総コスト / がん予防推進員修了者数

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	がんで死亡するリスク低減のために、事業の拡充が必要であるため
改善計画等	・がん対策推進アクションプランの改定		

事業名	がん在宅医療連携促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	がん診療拠点病院等においてがんの治療を受けた患者が退院するにあたり、在宅の療養を希望しているにもかかわらず医療支援が受けられないなど様々な事情により在宅療養が進んでいない。
	意図	がん患者が安心して在宅療養を受けられる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
がん在宅療養支援コーディネーター事業 がん在宅医療サポートネットワーク事業 在宅ケアチームづくり支援事業	県内の緩和ケアを専門とする医療機関にがん在宅療養コーディネーターを委嘱し、がん患者の在宅支援をサポート 保健所(大分市を除く)において地域における在宅医療を推進するための体制整備を構築 事例検討会の開催	直接補助	医療機関	総コスト		7,226	17,456	18,896
		直接実施	県	事業費		4,226	14,456	15,896
		直接実施	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	がん患者が、在宅で安心して療養できる支援体制を構築することにより、がん治療体制の充実を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			在宅ケアチーム数(か所)	6	9			
			在宅コーディネーター(人)	9	10			

成果指標	指標名(単位)		達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		在宅支援相談実績(件)		目標値						
			実績値		114	588				
			達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に取り組むことが不可欠なことから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・がん在宅療養支援コーディネーターを医療機関へ委託	63 千円/件	30 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	在宅療養できる体制の拡充が必要であるため
改善計画等	・各地域にできる在宅ケアチームに対して支援		

事業名	地域がん登録推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県では、がんが昭和56年から死亡原因の第1位となるなど、県民の生命及び健康にとってがん対策は重大な課題となっている。そこで、県内で発病した全てのがん患者の登録を実施することにより、県内のがんの実情を明らかにし、がん予防対策の推進及びがん医療の向上を図る。
	意図	がんによる死亡者が減少する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
地域がん登録事業	医療機関からの届出情報によるがん患者の情報登録	直接実施	県	総コスト		8,647	9,408	10,356
地域がん登録推進委員会運営事業	地域がん登録の円滑かつ効率的な推進及び登録の精度向上			事業費		5,647	6,408	7,356
				うち一般財源		1,250	304	2,847
				うち繰越額				
				人件費		3,000	3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
地域におけるがん罹患数を把握し、がん予防対策を効果的に実施できた。登録がん患者の生存を追跡し、がん医療の水準向上を図ることができた。	活動指標	大分県地域がん登録届出数(件)	4,423	9,336	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)	目標値	77.6	77.2	76.7	76.0		
		実績値	77.4	77.2					
		達成率	99.7%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	がん対策基本法	県が策定した「大分県がん対策推進計画」を推進するための施策として、総合的かつ広域的に取り組むことが不可欠なことから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか			1,955 円/件	1,008 円/件	総コスト / 大分県地域がん登録届出数(件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域がん登録の精度向上のため実施が必要であるため
改善計画等			

事業名	臓器移植推進事業（旧腎・骨髄移植推進事業）	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	臓器提供に関する県民の理解が進んでいないとともに、臓器提供の実績が少なく、医療機関等の推進体制の整備が不十分である。
	意図	臓器移植に関する理解を深める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
臓器移植コーディネーター活動 支援 臓器移植の啓発	大分県臓器移植コーディネーターを設置する施設に対する人件費、活動費の補助 県民に対する臓器移植に関する普及啓発	直接補助	大分県臓器移植医療協会	総コスト	5,173	5,391	5,376	5,439
				事業費	3,173	3,391	3,376	3,439
		直接実施	県	うち一般財源	3,173	3,391	3,376	3,439
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	臓器移植コーディネーターの活動を通じて臓器移植発生時に備えた医療機関との連携確保を図るとともに、「臓器移植普及キャンペーン」等により、県民に対して臓器移植への理解を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			臓器提供施設数(施設)		2	2	4	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	臓器提供者数(人)	目標値							目標値がないのは、臓器提供はあくまで提供者及びその家族の意思に基づくものであり、目標値の設定は適切でないと考えられるため
		実績値		1	2				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	臓器の移植に関する法律	「臓器の移植に関する法律」により、県は移植医療について県民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努めることが義務づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	千円/人	
				2,688	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き臓器提供への理解を深めることが必要であるため
改善計画等	・25年度以降は、普及啓発活動の充実を検討		

事業名	生涯健康県おおいた21推進事業	事業期間	平成13年度～平成	年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
					担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県健康寿命は全国平均を下回っており、要介護状態や長期療養生活につながる脳血管疾患や糖尿病などの生活習慣病が多い。
	意図	生涯を通じ、健康で活力ある人生を過ごす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
策定委員会、幹事会、協議会、運動推進部会、禁煙対策部会の開催 推進協力事業所(健康応援団)の認定推進 受動喫煙防止・禁煙対策の促進	計画の進行管理と事業評価、第二次計画策定(策定委員会3回、幹事会1回、協議会2回、運動推進部会・禁煙対策部会各1回開催) 一般飲食店等の食生活部門や受動喫煙防止対策に取り組む事業所等を認定し、県ホームページに掲載(認定387) 小・中学校における講習会の開催(8回) 禁煙支援従事者研修会の開催(1回)	直接実施	県	総コスト	15,347	17,627	16,076	16,605
				事業費	2,347	4,627	3,076	3,605
				うち一般財源	1,822	4,218	2,652	2,427
				うち繰越額				
				人件費	13,000	13,000	13,000	13,000
職員数(人)	1.30	1.30	1.30	1.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「生涯健康県おおいた21」を推進することにより、市町村や医療保険者との役割分担や連携が図れ効果的な健康づくりが推進された。また、環境整備の進んだ喫煙分野では指標(喫煙率の低下等)の改善が見られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			小中学校における研修会の開催回数(回)		13	8		
			禁煙支援従事者研修会の参加人数(人)		130	183		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	健康応援団登録店舗数(店)	目標値	270	300	300	350		達成	
		実績値	375	397	387				
		達成率	138.9%	132.3%	129.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国、県、市町村それぞれが役割分担のうえ健康増進計画を推進していくことが県民総ぐるみの健康づくり運動を推進する上で重要であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・コンビニエンスストアとの協働により、バランスのとれた食事の啓発の実施 ・商工、農林水産との協働により食生活改善に取り組むことを検討	22年度 41 千円/店	24年度 42 千円/店 総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	健康寿命の延伸を図るには生活習慣病対策が必要であるため
改善計画等	・メタボリックシンドローム対策事業を廃止し、生涯健康県おおいた21推進事業に一本化し拡充		

事業名	豊の国8020運動推進事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	すべての県民	現状・課題	歯の健康は活力ある人生を送るための基本であることから、県民自らが生活習慣の改善などを通じ、むし歯、歯周病を予防するとともに、歯、口腔の重要性の普及啓発を行うことが求められている。
	意図	歯を保つことで活力ある人生を送る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
豊の国8020運動推進協議会等各種コンクール事業	歯科保健事業の進め方や事業の評価等の検討 母と子のよい歯、歯の健康作文・図画ポスターコンクール等を通じた、歯科保健の普及啓発	直接実施	県	総コスト	12,091	8,674	6,549	11,111
		直接実施	県	事業費	9,091	6,174	4,049	8,611
乳幼児歯科保健緊急対策事業	むし歯の多い地域を限定し、フッ素塗布を重点的に実施	直接実施	県	うち一般財源	610	149	135	4,244
		直接実施	県	うち繰越額				
保健所別地域歯科保健検討会・研修会	地域における歯科保健問題の保健所別の検討と研修会の開催	直接実施	県	人件費	3,000	2,500	2,500	2,500
口腔保健推進事業	フッ化物洗口、塗布と歯周疾患予防の啓発、摂食嚥下機能回復研修会(委:県歯科医師会)、介護予防研修会(委:県歯科衛生士会)	全部委託	県	職員数(人)	0.30	0.25	0.25	0.25

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	80歳で20本以上自分の歯を持つ者の増加が見込める指標の一つである3歳児むし歯罹患率が減少し、豊かな食生活と健康で活力ある生涯を送ることのできる人の増加につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			フッ化物洗口実施人数(人)	2,387	2,659			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(34年度)	評価	備考	
			目標値	64.75	65.87	67.00	68.30			80.00
			実績値	67.40	69.50	72.73				
			達成率	104.1%	105.5%	108.6%				

目標値は、大分県歯科口腔保健計画(平成25年3月)で設定。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	歯科口腔保健の推進に関する法律	歯科保健関係者間での協議等については県での調整が必要になるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・口腔保健事業を県歯科医師会・県歯科衛生士会に委託 ・高齢者のよい歯のコンクールを県歯科医師会開催に移管	22年度	24年度	総コスト/ フッ化物洗口実施人数 (H22:1,905人)
			6,346 円/人	2,463 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ニーズに合った歯科保健対策を実施するため
改善計画等	・歯科医師会・歯科衛生士会への委託項目の拡大		

事業名	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	関係機関代表、学識経験者、リハビリ従事者	現状・課題	高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムを整備する必要がある。
	意図	リハビリ従事者の連携推進と資質の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県地域リハビリテーション協議会の開催	大分県におけるリハビリ全般について協議をする。リハビリ連携指針の改定などの協議(開催回数1回)	直接実施	県	総コスト	4,779	4,726	4,636	4,779
大分県リハビリテーション支援センターの運営	地域リハビリ広域支援センターに対する支援、リハビリに関する調査や研究などを実施(湯布院厚生年金病院)	一部委託	県	事業費	2,779	2,726	2,636	2,779
地域リハビリテーション広域支援センターの運営	地域におけるリハビリの実施機関の支援や、医療・福祉関連従事者に対する援助・研修の実施(井野辺病院他、10施設)	一部委託	県	うち一般財源	2,779	2,726	2,636	2,779
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域で医療、保健、福祉を担当する施設間の連携や職員の資質向上がなされ、個々の状態に対応したリハビリテーションの提供体制が整備された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			研修会実施件数(件)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
					57	47			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	リハビリテーション研修受講者数(人)	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000		達成	
		実績値	5,371	3,231	3,626				
		達成率	179.0%	107.7%	120.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域リハビリテーション推進のための指針	地域リハビリテーションについては、国の「地域リハビリテーション推進のための指針」において、県が実施することと位置づけられているため、県による実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・リハビリテーション施設などに勤務する職員に対する研修や調査・研究などを県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センターに委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績
			890円/人	1,279円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き地域リハビリテーション体制を推進する必要があるため
改善計画等			

事業名	介護予防推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
					担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	65歳以上の高齢者	現状・課題	高齢者が介護を必要とする状態にならないように心身機能の低下の予防につながる取り組みとともに、要介護状態になってもその状態を維持・改善させる取り組みを実施しているが、市町村によって取り組みに差があり、また介護予防に従事する職員の資質向上が必要である。
	意図	住み慣れた地域で元気に生活できるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
介護予防支援等研修事業 市町村職員研修	介護予防支援指導者養成研修(154人) 介護予防支援従事者研修(726人)二次予防研修(153人) 介護予防関連事業従事者研修(1,543人) 市町村職員等研修(58人)ボランティア研修(132人) 大分県介護予防市町村支援委員会(2回)運動部会(3回) 口腔栄養部会(2回)、保健所圏域検討会(各圏域1回～2回)	直接実施	県	総コスト	4,193	4,425	4,283	5,226
				事業費	1,193	1,425	1,283	2,226
				うち一般財源	718	773	610	1,113
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	介護予防の従事者に対し研修を実施し、資質の向上を図った。二次予防事業モデル事業では、プログラムダイジェスト版の作成とその検証実施を行うことで、次年度以降の二次予防推進の取組の構築に繋がった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			介護予防支援従事者研修開催数(回)		9	21			
			市町村支援委員会開催数(回)		2	2			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修受講者数(人)	目標値	2,045	2,045	900	3,000		達成	
		実績値	2,258	1,928	2,766				
		達成率	110.4%	94.3%	307.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護予防市町村支援事業実施要綱	国の実施要綱において、国(制度整備)・県(環境整備=人材育成、普及啓発、市町村支援)・市町村(事業実施)とそれぞれに役割が設けられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2	2	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	高齢者の生活機能の改善を図る介護予防の取り組み推進が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域において介護予防従事者の研修を体系的に実施 二次予防事業強化のためのモデル事業及び研修会の実施 介護予防事業評価事業の強化、市町村への還元の徹底 介護予防体操の普及 		

事業名	自殺予防対策強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	自殺を考えている人、自死遺族、その他関係者	現状・課題	失業、倒産などの経済・生活問題や健康問題などを抱えた自殺による死亡者数が高い水準で推移しており、自殺の防止を図り、あわせて自死遺族に対する支援の充実を図ることが課題である。
	意図	健康で生きがいをもって暮らす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
対面型相談支援事業	心の健康相談、自殺対策講演会 委託先：社会福祉法人大分いのちの電話	一部委託	県	総コスト	138,465	99,884	81,128	69,555
人材養成事業	人材養成研修(企業人事担当者向け、看護師向け他) 委託先：公益社団法人大分県看護協会	一部委託	県	事業費	128,465	89,884	71,128	59,555
普及啓発事業	自殺予防リーフレット等発行、新聞広報、県広報番組 委託先：有限会社大分合同新聞社	一部委託	県	うち一般財源				
市町村補助事業	市町村が行う自殺予防研修会、啓発事業実施経費を補助	直接補助	市町村	うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	自殺予防に関する普及啓発、相談体制を強化するための研修会の実施や自殺対策を行う市町村への補助等を通じて、地域における自殺対策力を強化することにより、社会全体で行う自殺者対策を推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			人材養成研修会の開催回数(回)		45	37	39	26	
			人材養成研修会の参加人数(人)		2,264	1,542	2,500	26	
			事業を行う市町村数			18	18	18	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	自殺死亡率(人)	目標値	22.1	21.7	21.2	20.8	20.3	概ね達成	平成28年までに平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させる(H24年度確定値は9月)。
	*人口10万人あたりの自殺者数	実績値	22.4	22.4	22.2				
	(人口動態統計)	達成率	98.7%	96.9%	95.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域自殺対策緊急強化交付金交付要綱	国が定める左記要綱において、国が都道府県に対し交付金を交付し、都道府県は基金を造成し、事業を実施することとされているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・大分労働局と連携してハローワークに精神保健福祉士を配置し、求職者に対する相談事業を実施 ・県政広報番組、県広報誌を活用した相談窓口の周知	22年度	24年度	人材養成事業費(H22:9,120千円、H24:3,901千円) / 人材養成研修会参加人数(H22:1,942人)
			4,696 円/人	2,530 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	自殺予防対策に有効な事業を選定して実施するため
改善計画等	・県内の大学生及び専門学校生を対象に、いのちの大切さ等を認識することを目的に講演会を実施		

事業名	うつ病対策医療体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民及び医療従事者	現状・課題	抑うつ症状を呈する患者は最初に精神科以外の一般診療科を受診する傾向にあるが、かかりつけ医と精神科医の連携ができていないため、適切な医療を提供することができていない。
	意図	うつ病を早期発見し、適切な医療を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
かかりつけ医と精神科医の連携体制整備	かかりつけ医精神科医連絡推進会議(2回) 委託先：大分県医師会	一部委託	県	総コスト		12,020	11,037	10,589
				事業費		7,020	6,037	5,589
地域におけるうつ病診療体制強化 医療従事者うつ病対応研修	地域かかりつけ医精神科医連携会議開催(保健所単位) うつ病対応研修開催 委託先：大分県精神科病院協会	直接実施 全部委託	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
うつ病早期発見対策	映画館等でのCM放映	直接実施	県	人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
かかりつけ医と精神科医それぞれがうつ病をはじめとする精神疾患患者の診療について、お互いが困っていることを知り、かかりつけ医と精神科医の連携について課題を共有することができた。また、医師をはじめ、看護師、薬剤師等の医療従事者が、うつ病や患者支援に関する知識を深め、患者の発見及び支援に役立った。	地域かかりつけ医精神科医連携会議参加者延人数(人)		237	254	300	25		
	うつ病対応研修参加者延人数(人)		685	697	720	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのはかかりつけ医と精神科医の連携によるうつ病医療体制の整備を目的とする事業であり、数値化が困難なため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	どこに住んでいても早期に適切にうつ病の治療を受けることができるようにするために、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 会議のコスト (H23:922千円,H24:979千円) /会議参加者数
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医精神科医連絡推進会議を大分県医師会に委託 医療従事者うつ病対応研修を大分県精神科病院に委託 	3 千円/人	3 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	当初の3年計画の事業が25年度で終了するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 3年間の事業効果を踏まえ、地域の医療機関が連携してうつ病患者を早期に発見し支援につなげる体制づくりについて、かかりつけ医精神科医連絡推進会議で検討 		

事業名	こころの緊急支援活動推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	みんなで進める健康づくりの推進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害・事件・事故等の被災者	現状・課題	学校などで重大な災害・事件・事故が発生した場合、関係者等がPTSD（心的外傷後ストレス障がい）などを発症することがあり、早期からの心理的支援が必要とされている。
	意図	こころの応急処置と二次的心理被害を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
こころの緊急支援活動運営委員会 こころの緊急支援活動のための人材養成	運営委員会の開催(2回) 災害時こころのケア研修(1回62人) 教育関係者、市町村職員等を対象とした研修(2回63人) CRT隊員の養成・現任研修(2回52人)	直接実施	県	総コスト	10,924	10,936	10,680	11,932
				事業費	924	936	680	1,932
				うち一般財源	924	936	202	1,293
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
人材養成研修及びこころの緊急支援活動の実施を通じて、「こころの緊急支援チーム(CRT)」の体制を充実させることができた。	活動指標							
	市町村職員等研修の受講者(人)		49	125				
	養成・現任研修の受講者(人)		46	52				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	70	70	70				70
			実績値	61	68	71				
			達成率	87.1%	97.1%	101.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	CRTの活動は民間では行っておらず、活動範囲が県内全域であることや専門的な人材の確保が必要となることなどから、市町村単位での事業実施は非効率であり、県が事業を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 人材養成にかかる経費 (H22:752千円、H24:223千円) / 成果指標の実績値
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		12 千円/人	3 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	迅速かつ適切なケアのためには平時からの訓練(シミュレーション研修等)が必要なため
改善計画等	・CRT派遣要請に適切に対応するための研修内容の充実(シミュレーションの実施)、支援者用のマニュアル等の整備		